様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　６ 月 １５ 日現在

機関番号：３４４１６
研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）
研究期間：2017～2019
課題番号：１７Ｈ０４５７２

研究課題名（和文）社会文化的アプローチによる国際教育協力の学習環境デザイン

研究課題名（英文）Designing Learning Environment for International Educational Cooperation through Sociocultural Approach

研究代表者
久保田　賢一（Kubota, Kenichi）

関西大学・総合情報学部・教授

研究者番号：８０２６８３２５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　11,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では，フィリピン，パレスチナ，カンボジア，ベトナム等の開発途上国における教育開発の事例を調査し，日本が開発途上国に対して教育支援をする際の関わり方について考察した．その結果，教師と児童生徒のパワーバランスや地域間にある教育環境の差，教師の努力に依存する傾向にある学校体制，教育技術を教育政策として教育現場に適切に伝える事等に関する重要性が明らかになった．今後の課題として教育開発の取り組みは数年ではなく長期的な関わりをすることや組織と組織を結びつける援助をすること，開発支援のレイヤーを意識すること，コミュニケーションが双方向に行き来する水平な関係性を構築すること等が示唆された．

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究成果の集大成である著書「途上国の学びを拓く」は，読者に「我々は教育開発をどのように捉え，どのようにして現地の人々と対話するのか」を問う一冊となっている．単に教育開発に係る諸概念や制度を解説するだけでなく，著者らが途上国に関わる事によって生じた様々な葛藤や苦悩，解決策が記されている．戦後始まった日本の政府開発援助がハードへの支援からソフトへの支援と切り替わりつつある中，今後読者が「援助する」という一方的な立場から脱却し，それぞれの国の文化や事情を理解しつつ，対話と協働する姿勢を促すことで今後我が国の人材が他国の人々と平和的に諸課題を解決していけるようになることを期待している．

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify how developed country collaborate with developing countries through educational development project.The authors analyzed relationship between educational challenges and sociocultural contexts in Myanmar, the Philippines, Palestine, Cambodia and some other countries.A number of challenges were identified, including power imbalance between students and teachers, regional gaps in the educational environment, school systems that are over reliant on the effort of teachers and the dissemination of new educational methods.
In addition, the authors clarified that it is necessary to make a long-term commitment, support collaboration between different organizations, consider the layer of development project and mutual communication among people who are involved in the project were indicated.

研究分野：教育工学

キーワード：教育開発　社会文化的アプローチ　学習環境デザイン　質的研究

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

基礎教育に関する国際協力は，1990 年にタイのジョムティエンで開かれた「万人のための教育世界会議」（EFA=Education for All）をきっかけに基礎教育の就学率の向上に多くの努力がはらわれてきた．初期の教育支援は，校舎建設などハード面に重点がおかれ，その結果，基礎教育への就学率は高まり，教育の量の面では充実してきたといえる．

21 世紀に入り，量の拡大から教育の質の改善に目が向けられるようになった．学校の数が増えても学校で行われている授業は，相変わらず従来の教授法であり，教師が教科書の内容を覚えさせる暗記中心の学習である．このような状況が問題であることは，各国政府も明確に認識しており，授業での対話を重視した「学習者中心の教育」を勧め，教授法改善に向けた教師研修などソフト面にシフトしてきた（小川ら 2008）．

このような状況の中，インドなどの新興国からの要望を受けて，2016 年に官民協働で取り組む日本型教育の海外展開事業が始まった．世界で注目を集めている日本の特徴ある教育コンテンツをこれらの国々に「輸出」していこうとする試みである．それは，ソフト面を中心とした教育パッケージであり，具体的には，質の高い理数科教育，高等専門学校や専修学校に代表される産業人材育成の仕組み，テクノロジーを活かした ICT 教育，学習塾などが想定されている．しかし，本研究グループは，このような取り組みに対して，次の問題意識を持っていた．

(1)社会文化的な状況を十分に考慮していない．

対象国政府からの要望とはいえ，実際に学校現場で働く人たちの思いを共有することができないと，教育開発を適切に運用することは難しい．つまり，政府レベルの要望と現場レベルの実態とは大きくかけ離れているため，単に日本式教育を導入することを政策で決めたとしても，学校現場にそのまま導入することは困難である．

(2)教育開発の工学的アプローチを採用しやすい．

「日本式教育を輸出すれば対象国の教育レベルが向上する」という日本側の考え方は，工学的アプローチを採用し，効果・効率の良いやり方で技術移転ができるという態度を生む．また，対象国の教師にとって，目標設定に関与することができない一方的な取り組みは，受け入れがたいものになってしまう．

２．研究の目的

本研究では，このような「移転すること」「教えること」に重点をおいた工学的なアプローチではなく，子どもや教師がおかれている社会文化的な学習環境に焦点を当て，教室内外のさまざまな学習機会やリソースを文化的道具とした子どもの媒介的行為に着目した社会文化的アプローチを採用した．具体的には，途上国の学校教育において日本の教育経験を生かした学習環境をデザインする際の留意点を明らかにすることを研究目的に設定した．

３．研究の方法

本研究は，フィリピン，パレスチナ，カンボジア，ベトナム，ミャンマー等の途上国を対象とした．本研究では，現地の社会文化的側面に関するデータを収集する必要がある．しかし，各国の教育現場の置かれている状況を決まった尺度で分析をしたとしても，それは決められた枠組みへと演繹的に現地の社会文化的な実情を当てはめたものにしかならない．そこで，本研究では質的研究手法（フリック　2011）を採用し，主に下記方法を援用してデータ収集と分析を行った．

（１）参与観察

箕浦（1999）や佐藤（2002）を参考に，各国の授業を参与観察した．国や授業によって収集できるデータは異なるが，観察中はフィールドメモを取り，その場で起こっていることを記録した．

（２）インタビュー

フリック(2011）を参考に，現地の教員や関係者に対して半構造化インタビューを実施した．予め決められた基本的な質問項目に加えて，質問の回答の詳細を尋ねる質問を追加した．

（３）質的データの分析

佐藤（2008）を参考に，オープンコーディング，カテゴリー生成を基本とした分析を行った．コードやカテゴリー間の関係性について考察し，必要に応じてモデル図等の作成を行った．

４．研究成果

本研究課題の研究知見は，各研究メンバーの学会発表・論文執筆に加え，総合考察として執筆した論文（１）「日本の教育経験を活用した途上国への教育支援に必要な観点の構築～ミャンマー，フィリピン，カンボジアの事例分析を通して～」（久保田ら　2020）及び著書（２）「途上国の学びを拓く」（久保田　印刷中）において総まとめを行った．また，（３）2020 年 2 月に開催された日本教育工学会第 36 会全国大会自主企画セッションにおいて，「国際教育開発における開発コミュニケーションの在り方」（久保田ら　2020）を主題とするシンポジウムを開催した．以下，その結果を報告する

研究成果（1）論文：日本の教育経験を活用した途上国への教育支援に必要な観点の構築

本研究論文では，日本が関わる途上国への教育開発プロジェクトにおいて考慮する観点を提示することを目的に設定し，ミャンマー，フィリピン，カンボジアの 3 ヵ国における教育支援の事例を分析した．これらの 3 ヶ国は国際的な動向の影響を受け教師主導の教育から学習者中心の教育へと改革を進めており，教育技術が他国から持ち込まれている際に生じる諸課題を経験していると考え，対象として選定した．

3 ヶ国の研究協力者に対し，著者らが半構造化インタビューを実施した．インタビューの際は，授業の実践的研究のためのマトリクス（稲垣・佐藤　1996）に基づき，児童生徒の学習がどのような社会文化的背景の中で展開されているのかを質問した．3 ヶ国のデータを分析・考察した結果，教育技術導入時における下記４つの観点が示唆された．

（1）教師と児童生徒のパワーバランス
（2）地域間にある教育環境の差
（3）教育の努力に依存する傾向にある学校体制
（4）教育技術の導入を教育政策として教育現場に適切に伝えること

教育技術の導入は，教師と児童生徒の関係性にまで影響を与える．本調査によって，3 ヶ国全てにおいて「教師は児童生徒から尊敬される」関係性が学校・地域の中で構築されていることが明らかになった．このような（1）教師と児童生徒のパワーバランスの中では，児童生徒が教師に対して違った意見を言うことが難しく，児童生徒中心型教育を強引に進めると課題が生じてしまう．個々の学校が経験してきた社会歴史的な文脈の中で構成されてきた学校内の関係性等を無視せず教育開発に携わる必要があると言える．

また，（2）地域間にある教育環境の差についても考慮する必要性が明らかになった．研究対象の 3 ヶ国では都市部や一部においてのみ児童生徒一人ひとりの学習状況をマネジメントする環境が整っておりその他の地域との間で教育格差が生じているものの，全ての学校に同じ方針・内容の教育改善が求められており物理的に実現不可な状況に陥っていることが明らかになった．

そうした状況の中で，3 ヶ国の学校は（3）教師の努力に依存する体制にあり，教育技術の導入や教育リソースの活用においても影響を与えていることが明らかになった．今後は，教師が自主的，協働的に教育技術を取り入れるための仕組みが求められると共に，教育改革の担い手が誰であるのかを確認する必要性があることが示唆された．

教育改革の理念や方法が政府から教育現場へと伝えられる過程において，教育現場の状況について十分に配慮されないまま進められ，弊害になる可能性がある．トップダウン型の組織スタイルが根付いている国でボトムアップ的に教師のリーダーシップ教育やそれに基づく教育改革を勧めようとしてもうまく促進されない可能性がある．今後は，（4）教育現場の教師と直接話し合いを持ち，それぞれの学校状況に合わせた教育の内容や方法の検討をしたり，現場の状況に合わせて教育政策の内容を読み直し，現場教師のわかる言葉に言い換えたりする必要があると言える．

研究成果（2）著書：途上国の学びを拓く

本書では，8 つの国における教育開発の事例を取り上げ，各事例で生じた課題を分析すると共に，日本が今後途上国において教育開発を展開していく上で重要になる現地との関係性の構築の方法や対話のあり方について考察した．岸（パレスチナ），山本（フィリピン），今野（カンボジア）の事例に加え，ザンビア，エジプト，パプアニューギニア，ネパール，ボリビアの事例を追加した．これらの事例の分析を通して，下記項目について考察を行なった．

（1）教育開発の枠組み
（2）教育開発の参加形態
（3）教育開発のレイヤー
（4）日本型教育の輸出という概念
（5）教師の自立的な活動の支援
（6）コミュニケーションが双方向に行き来する水平的な関係の構築

項目（1）～（3）は，教育開発の実情を枠組み，参加形態，レイヤーの観点から考察したものである．教育開発では，プロジェクトが立ち上げられ，実施前の形成期間・実施期間・フォローアップの期間に分けて活動が行われることが多い．また，途上国政府や教育省，県の教育局，NGO，学校などの組織，そして教師，子ども，地域の人たちなど学校を取り巻く人たちをはじめ，大使館や JICA，コンサルタント企業などの組織，そして専門家や大学教員など異なるレイヤーにいる様々な人たちが関わることになる．プロジェクトが構想されてから終了するまで約 10 年程度かかる中で，自分がどのような立場でどの枠組み・レイヤーに参加しているのかを意識する必要性について考察した．

項目（4）では，日本の教育の良いところを海外に広げていこうとする日本型教育の推進事業は，日本の経済発展にもつなげていこうとする戦略であることを指摘した上で，政府側のレイヤーと現場の教師や子供たちのレイヤー間にあるギャップを埋める必要性を考察し

た．特に，現地で現地の人々と共に活動する人たちが重要な役割を担っていることを指摘した．また，そういった取り組みの中で現地の教師がトップダウンの命令によって教育改善に取り組むのではなく，自立的に活動し（項目５），専門家たちとの対話的なコミュニケーションが双方向に行われる対等な関係が今後は求められていることを考察した（項目６）．

研究成果（３）シンポジウム開催：国際教育開発における開発コミュニケーションの在り方
2020 年 2 月に開催された日本教育工学会第 36 回全国大会自主企画セッションにおいて，「国際教育開発における開発コミュニケーションの在り方」（久保田ら　2020）を主題とするシンポジウムを開催した．このシンポジウムでは，パレスチナ（岸），フィリピン（山本），カンボジア（今野），ベトナム（時任）における教育開発の事例を紹介すると共に，久保田が拡張的学習理論の観点からオルタナティブな開発コミュニケーションについて考察し，従来の開発コミュニケーションの中心であったシャノン・ウィーバーモデルと比較検討を行なった．

【参考文献】

稲垣忠彦，佐藤学（1996）授業研究入門．岩波新書
小川啓一，北村友人，西村 幹子(2008).国際教育開発の再検討：途上国の基礎教育の普及に向けて.東信堂.
ウヴェ・フリック（2011）新版　質的研究入門-＜人間科学＞のための方法論-. 小田博志（監訳）. 春秋社
箕浦康子（1999）フィールドワークの技法と実際-マイクロエスノグラフィー入門-
佐藤郁哉（2002）フィールドワークの技法．新曜社
佐藤郁哉（2008）質的データ分析法‐原理・方法・実践‐．新曜社

【学会シンポジウム】

久保田賢一，山本良太，岸磨貴子，今野貴之，時任隼平「国際教育開発における開発コミュニケーションの在り方」2020 年 3 月 1 日発表

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計14件（うち査読付論文　4件／うち国際共著　2件／うちオープンアクセス　4件）

１．著者名 久保田賢一，岸磨貴子，時任隼平，今野貴之，山本良太，Wai Tida，Pitagan Ferdinand Blancaflor，Saroeun Nhem	４．巻 50
２．論文標題 日本の教育経験を活用した途上国への教育支援に必要な観点の構築：ミャンマー，フィリピン，カンボジアの事例分析を通して	５．発行年 2020年
３．雑誌名 情報研究	６．最初と最後の頁 11-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 岸磨貴子	４．巻 28
２．論文標題 多様性を尊重するパレスチナの教育と映像メディア	５．発行年 2020年
３．雑誌名 第28回JAMCOオンライン国際シンポジウム「発展途上国における教育コンテンツ」	６．最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Makiko KISHI	４．巻 Vol.28
２．論文標題 Visual Media and Educational in Palestine Respecting Diversity	５．発行年 2020年
３．雑誌名 28th JAMCO Online International SYmposium "Educational Content in the Developing Countries: Its Role and New Possibilities"	６．最初と最後の頁 75-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 時任隼平，久保田賢一，Nguyen Thi Mai Huong，Nguyen Thi Cam Huong	４．巻 19-5
２．論文標題 ベトナムの高校におけるICT活用に関する予備的調査 -英語科教育を事例として	５．発行年 2019年
３．雑誌名 日本教育工学会研究報告集	６．最初と最後の頁 55-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1．著者名 三宅貴久子，岸磨貴子，久保田賢一	4．巻 18(2)
2．論文標題 子どもはいかに新しく導入された思考ツールに抵抗しながら，意味付け，活用するのか？	5．発行年 2018年
3．雑誌名 教育工学会研究報告集	6．最初と最後の頁 217-222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 三宅貴久子，岸磨貴子，久保田賢一	4．巻 18(3)
2．論文標題 総合的な学習の課題設定段階の問題－アクティブ・インタビューを活用した教師の語りから－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 教育工学会研究報告集	6．最初と最後の頁 45-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Muhammmad Nur-E-Alam Siddiquee, Kenichi Kubota	4．巻 49
2．論文標題 Comparison of the Interactive Classroom Cultures in Japan and Bangladesh	5．発行年 2018年
3．雑誌名 情報教育研究	6．最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 上舘（山口） 美緒里，久保田賢一	4．巻 41(Suppl.)
2．論文標題 バングラデシュ国の思考力を育成する授業実践に関する事例研究:小学校における改訂教科書の利用に着目して	5．発行年 2018年
3．雑誌名 教育工学会研究報告集	6．最初と最後の頁 209-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 SIDDIQUEE Muhammad Nur-E-Alam、KUBOTA Kenichi	４．巻 47
２．論文標題 Issues on Implementing Lesson Study in Bangladesh Context	５．発行年 2018年
３．雑誌名 情報研究	６．最初と最後の頁 43-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://hdl.handle.net/10112/13000	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 三宅貴久子、久保田賢一、黒上晴夫、岸磨貴子	４．巻 41
２．論文標題 教師と児童の共同によるルーブリック作成の意味：第４学年児童のイメージマップ分析から	５．発行年 2017年
３．雑誌名 日本教育工学会論文誌	６．最初と最後の頁 221-224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.15077/jjet.S41113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 上舘（山口）美緒里、久保田賢一	４．巻 41
２．論文標題 バングラデシュ国の思考力を育成する授業実践に関する事例研究	５．発行年 2017年
３．雑誌名 日本教育工学会論文誌	６．最初と最後の頁 209-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.15077/jjet.S41108	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 三宅貴久子、岸磨貴子、久保田賢一、李克東	４．巻 24
２．論文標題 シンキングツール導入４年後にみられた中国の授業実践の評価：相互行為の視点	５．発行年 2017年
３．雑誌名 教育メディア研究	６．最初と最後の頁 43-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.24458/jaems.24.1_43	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 三宅貴久子、岸磨貴子、久保田賢一	4．巻 17-4
2．論文標題 中国人教師のシンキングツール活用による授業設計の変容：複線径路・等至性アプローチからの考察	5．発行年 2017年
3．雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6．最初と最後の頁 139-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 三宅貴久子、岸磨貴子、久保田賢一	4．巻 17-3
2．論文標題 授業研究におけるビジュアルエスノグラフィーの実践：中国人教員が日本の授業から学んだ授業改善の問い	5．発行年 2017年
3．雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6．最初と最後の頁 99-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計20件（うち招待講演　1件／うち国際学会　3件）

1．発表者名 暁紅，久保田賢一李克東
2．発表標題 「媒介された行為」としての探求：大学生の協働的なPBLを支える環境デザイン
3．学会等名 日本教育メディア学会第26回年次大会発表収録
4．発表年 2019年

1．発表者名 久保田 賢一，科 瑶，渡邊 菜月，海道 朋美
2．発表標題 Activities and Learning by Students’ Collaboration at the Teacher Training College in Cambodia
3．学会等名 日本教育工学会2019年秋季大会全国大会一般研究ポスター
4．発表年 2019年

１．発表者名 Kenichi Kubota
２．発表標題 International Collaborative Learning in Authentic Contexts: How Can Students Learn Actively through Collaborative Projects?
３．学会等名 モンゴル大学基調講演（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 久保田 賢一，科瑶，渡邊菜月，海道朋美
２．発表標題 カンボジアの教員養成校におけるアクティブ・ラーニング・ ワークショップ： 大学間連携による英語教育の研修
３．学会等名 NEW EDUCATION EXPO 2019
４．発表年 2019年

１．発表者名 久保田賢一，山本良太，岸磨貴子，今野貴之，時任隼平
２．発表標題 国際教育開発における開発コミュニケーションの在り方
３．学会等名 日本教育工学会第36回大会自主企画シンポジウム
４．発表年 2020年

１．発表者名 山本良太
２．発表標題 フィリピン村落部におけるICTを活用した教師の教育方法を拡張する介入に関する実践事例研究
３．学会等名 第26回日本教育メディア学会年次大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 Yamamoto Ryota, Fujioka Atsushi
２．発表標題 An approach for improving the lesson with ICT in the rural area of the Philippines: Forming a teachers’ attitude toward the lesson improvement
３．学会等名 International Conference for Media in Education 2019（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 岸磨貴子，大竹モルナー裕子，市川章子，伊藤哲司
２．発表標題 海外のフィールドに日本人の質的研究者としてじっくり関わるということ：“良い聞き手”としてのフィールドワーカー
３．学会等名 日本質的心理学会第15回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 山本良太
２．発表標題 教師の主体的な教育方法発展を意図した形成的介入の検討：フィリピン共和国東ダバオ州の小学校を対象として
３．学会等名 第25回日本教育メディア学会年次大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 Kenichi Kubota
２．発表標題 Analyzing Students’ Reflection on International Project-Based Learning
３．学会等名 International Conference for Media in Education（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 久保田賢一
２．発表標題 教育工学研究において「文化」はどう扱われてきたか？
３．学会等名 日本教育工学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 科瑶，久保田賢一
２．発表標題 アクティブ・ラーニング教室を活用した 教員養成の学習環境デザイン
３．学会等名 日本教育メディア学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 KUBOTA Kenichi、KIMURA Bert、KIMURA Mary、KUNTZ Wendy、GOYA Kelli
２．発表標題 Advancing Collaborative Project-Based Learning: Case Study of a Japan-Hawaii STEM Student Exchange Program
３．学会等名 International Conference for Media in Education 2017（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 久保田賢一
２．発表標題 日米協働環境学習プログラムに見る「媒介された行為」
３．学会等名 第24回日本教育メディア学会年次大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 今野貴之
２．発表標題 インドにおける日本型教員研修の成果と課題：ブッダガヤ市の NGO の学校を事例として
３．学会等名 第33回日本教育工学会全国大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 岸磨貴子、エバハッサン
２．発表標題 難民のインターネット活用と異文化体験－トルコのシリア難民のライフストーリーから読み解く
３．学会等名 第24回日本教育メディア学会年次大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 岸磨貴子
２．発表標題 実践における教師の“違和感”から始める一人称研究：TEMを用いた授業設計の変容プロセスの内省
３．学会等名 第33回日本教育工学会全国大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 張暁紅、岸磨貴子、三宅貴久子、久保田賢一、蒋妍、李克東
２．発表標題 中国の小学校におけるシンキングツール導入後の課題
３．学会等名 第33回日本教育工学会全国大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 岸磨貴子
２．発表標題 日本の教育経験の海外展開とJSETの役割
３．学会等名 日本教育工学会シンポジウム
４．発表年 2017年

１．発表者名 山本良太
２．発表標題 国際教育協力における教育方法変容に向けた相互作用に関する研究：フィリピン共和国レイテ州での取り組みを事例として
３．学会等名 第24回日本教育メディア学会年次大会
４．発表年 2017年

〔図書〕　計7件

１．著者名 久保田賢一（編著）	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 印刷中
３．書名 途上国の学びを拓く	

１．著者名 岸磨貴子	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 印刷中
３．書名 教育開発に関わる私の位置性：パレスチナ（4章）　久保田賢一（編著）「途上国の学びを拓く」	

１．著者名 岸磨貴子	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 印刷中
３．書名 教育開発に関わる（1章） 久保田賢一（編著）「途上国の学びを拓く」	

１．著者名 山本良太	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 印刷中
３．書名 教師の主体性を促す教育開発アプローチ：フィリピン（10章） 久保田賢一（編著）「途上国の学びを拓く」	

１．著者名 今野貴之	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 印刷中
３．書名 学生の関わりがカンボジア人にどう影響したのか：カンボジア（11章） 久保田賢一（編著）「途上国の学びを拓く」	

１．著者名 久保田賢一，時任隼平	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 印刷中
３．書名 教育開発の展望（13章）久保田賢一（編著）「途上国の学びを拓く」	

１．著者名 久保田賢一，今野貴之	４．発行年 2018年
２．出版社 東信堂	５．総ページ数 228
３．書名 主体的・対話的で深い学びの環境とICT：アクティブ・ラーニングによる資質・能力の育成	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	岸　磨貴子 (KISHI MAKIKO) (80581686)	明治大学・国際日本学部・専任准教授 (32682)	
研究分担者	今野　貴之 (KONNO TAKAYUKI) (70632602)	明星大学・教育学部・准教授 (32685)	
研究分担者	時任　隼平 (TOKITO JUMPEI) (20713134)	関西学院大学・高等教育推進センター・准教授 (34504)	
研究分担者	山本　良太 (YAMAMOTO RYOTA) (00734873)	東京大学・大学院情報学環・学際情報学府・特任助教 (12601)	